

内閣総理大臣 安倍晋三様
外務大臣 茂木敏充様
防衛大臣 河野太郎様

日本バプテスト連盟理事会
理事長 加藤誠

自衛隊の中東派遣に抗議します

私たちは、自衛隊の中東派遣に対し、強い抗議を表わすとともに、閣議決定の撤回と、自衛隊の即時撤退を求めます。

日本政府は 2019 年 12 月 27 日に自衛隊の中東派遣を閣議決定し、2020 年 1 月 11 日、自衛隊第 1 陣が沖縄・那覇から派遣されました。今回の自衛隊派遣はあくまで「調査・研究」との説明ですが、「不測の事態が発生した場合、海上警備行動を発令して対応する」旨を定めています。しかし、そのような形で海上警備行動を発令し、武器使用が国又は国に準ずる組織に対して行われた場合には「武力の行使」にあたり、日本国憲法第 9 条違反となります。

2018 年 5 月 8 日、米国のトランプ大統領が「イラン核合意」離脱を表明しました。その後、米国によって同盟諸国に「有志連合」が呼びかけられ、昨年 11 月 7 日には米中央軍第 5 艦隊司令部のあるバーレーンに「多国籍軍」司令部を発足させ、米海軍のジム・マロイ中将が司令官に就任しました。「オペレーション・センチネル（番兵作戦）」との作戦名で、航行の自由を確保するため海運に関わる脅威を抑止し、海洋の状況把握と監視を強化するとしています。今回の自衛隊派遣で「調査・研究」の対象となる海域は「オペレーション・センチネル」で実施するパトロールや監視に限りなく近く、むしろ広い海域にわたっています。防衛省は「多国籍軍」との情報交換のため、バーレーンに海上自衛隊の連絡幹部を派遣することを決めています。これは実質的に「多国籍軍」に参加することであり、「米国の都合による戦い」に巻き込まれてしまうことを危惧します。また、今回のように防衛省設置法に基づく「調査・研究」の名目で自衛隊を海外に派遣するならば、今後自衛隊の海外派遣に歯止めがかからなくなるでしょう。

2019 年 12 月 4 日、アフガニスタンで農業支援中の中村哲氏が凶弾に倒れました。中村氏は、私たち日本バプテスト連盟のメンバーでした。中村氏は生前、「自分たちの活動が守られているのは、日本に平和憲法があるからだ」と語っていました。私たちはかつての大戦の深い反省から生み出された平和憲法の世界的意味と価値を今一度、考えるべきであり、この時代において平和憲法を掲げる国として、また唯一の戦争被爆国として真の意味で世界に貢献しうる道を選び取っていくべきであると考えます。

平和を祈りつつ、日本が再び、かつての愚かな戦争に向かわないことをひたすら願います。
「平和を実現する人々は、幸いである」（キリストの言葉）

2020 年 2 月 3 日